



平成 27 年 3 月 27 日

各 位

ウェルス・マネジメント株式会社
(コード番号:3772 東証マザーズ)
代表者 代表取締役社長 千野 和 俊
問合せ先 管理本部 グループ長 木村 健太郎
(電 話 番 号 03-6661-9311)

<マザーズ>投資に関する説明会開催状況について

以下のとおり、投資に関する説明会を開催いたしましたので、お知らせいたします。

記

○ 開催状況

開催日時	平成 27 年 3 月 27 日 10:30~11:30
開催方法	対面による開催
開催場所	東京都千代田区一ツ橋 2 丁目 1 番 2 号 一橋講堂 特別会議室 101
説明会資料名	平成 27 年 3 月期第 3 四半期決算 会社説明会

【添付資料】

投資に関する説明会において使用した資料

以上

2015年3月期 第3四半期 決算説明会

ウェルス・マネジメント株式会社
(証券コード:3772)

2015年3月27日

- 2015年3月期 第3四半期 業績ハイライト P. 2
- 2015年3月期 第3四半期 決算概要 P. 6
- 2015年3月期 通期 連結業績見通し P. 12
- 当社の概要 P. 18

2015年3月期 第3四半期 業績ハイライト

売上高	919 百万円	(前年第3四半期500百万円、増減額 +418 百万円)
営業利益	0 百万円	(前年第3四半期 101百万円、増減額 +101 百万円)
経常利益	18 百万円	(前年第3四半期 108百万円、増減額 +90 百万円)
四半期純利益	36 百万円	(前年第3四半期 110百万円、増減額 +74 百万円)

- リシエス・マネジメント(不動産金融事業)を、2013年7月に子会社化したことにより、前年同期比で売上拡大。
(前年第3四半期においては、不動産金融事業及び金融アドバイザー事業は2013年7月～12月の6か月分を計上。)
- 利益面においては、前年同期比で大幅に改善するものの、損失を計上。

■ 不動産金融事業

(2015年3月期連結業績への影響見込み)

・2014年11月：子会社リシェス・マネジメントにおいて、顧客投資家が保有する投資不動産(宿泊施設)の売却にかかる業務委託契約を締結。



売上高 40百万円
経常利益21百万円

・2014年11月：2014年2月に子会社リシェス・マネジメントが組成し、共同出資を行ったホテルファンドにおいて、保有するビジネスホテルのリニューアル工事の実施を決定し、ホテル収入の増加が期待できることから、リシェス・マネジメントが行っているマスターリース契約に基づく支払賃料を改定。



工事完了が2015年3月の為、当期連結業績への影響はございません。

■ その他

・ 2014年12月：親会社及び主要株主である筆頭株主の異動

当社の親会社であるあかつきフィナンシャルグループが、同社子会社であるキャピタル・エンジンに対し、保有する当社普通株式の全てを譲渡いたしました。

なお、本異動は、当社親会社のグループ内での株式異動の為、当社業績への影響はございません。

2015年3月期 第3四半期 決算概要

連結損益計算書の概要

(千円、%)	2014/3期 第3四半期		2015/3期 第3四半期		前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率(*1)
売上高	500,552	100.0%	919,380	100.0%	418,827	83.7%
売上原価	206,816	41.3%	472,859	51.4%	266,043	128.6%
売上総利益	293,736	58.7%	446,520	48.6%	152,784	52.0%
販売費及び一般管理費	395,658	79.0%	446,633	48.6%	50,974	12.9%
営業利益	101,922	20.4%	112	0.0%	101,810	-
経常利益	108,845	21.7%	18,756	2.0%	90,088	-
税金等調整前四半期純利益	108,845	21.7%	18,756	2.0%	90,088	-
法人税等合計	1,969	0.4%	17,684	1.9%	15,715	797.9%
四半期純利益	110,815	22.1%	36,441	4.0%	74,373	-

- 不動産金融事業を9か月分(前年同期は6か月分)連結に取り込んだこと、並びに同事業の売上高拡大により、売上高919百万円、前年同期比 + 418百万円(83.7%増)
- 一方、新聞・出版事業及び金融アドバイザー事業の損失計上、全社経費、並びに法人税等の計上により、四半期純損失36百万円を計上、前年同期比 + 74百万円

(*1) 2014/3期 第3四半期及び2015/3期第3四半期が営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失、四半期純損失の為、増減率は記載しておりません。

(千円、%)	2014/3期 第3四半期		2015/3期 第3四半期		前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
新聞・出版事業	288,464	57.6%	219,824	23.9%	68,639	23.8%
広告・IR事業	66,910	13.4%	72,792	7.9%	5,881	8.8%
不動産金融事業(*1)	126,948	25.4%	623,342	67.8%	496,393	391.0%
金融アドバイザー事業(*1)	19,028	3.8%	9,687	1.1%	9,341	49.1%
調整額(*2)	800	0.2%	6,266	0.7%	5,466	-
合計	500,552	100.0%	919,380	100.0%	418,827	83.7%

- 新聞・出版事業** : 拡販施策として駅売取扱店舗の増加に取り組むものの、発行部数減少により売上高減少。
- 不動産金融事業** : アセットマネジメント報酬及びマスターリース収入の計上により売上高拡大全体の売上の67%以上を計上(*1)

(*1)不動産金融事業、金融アドバイザー事業は、2013年7月の株式交換によりセグメントを追加した為、2014/3期 第3四半期は2013年7月～12月の6か月分の計上です。
 (*2)調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

セグメント別連結営業損益

(千円、%)	2014/3期 第3四半期		2015/3期 第3四半期		前年同期比	
	実績	構成比(*1)	実績	構成比(*1)	増減額	増減率(*2)
新聞・出版事業	27,574	-	30,779	-	3,204	-
広告・IR事業	7,778	-	8,016	-	15,795	-
不動産金融事業(*3)	23,076	-	116,434	-	139,510	-
金融アドバイザー事業(*3)	41,222	-	33,249	-	7,972	-
調整額(*4)	2,270	-	60,533	-	58,263	-
合計	101,922	-	112	-	101,810	-

- 新聞・出版事業 : 固定費削減に着手するものの、売上高減少を補えず、前年同期比で営業損失額拡大
- 広告・IR事業 : 上場会社が行うIRセミナーの開催・受託運営数が堅調に推移し、営業利益を計上
- 不動産金融事業 : 他のセグメントの損失をカバーする営業利益を計上(*3)
- 金融アドバイザー事業 : 事業の立ち上げに努めるものの営業損失を計上(*3)

(*1) 2014/3期 第3四半期及び2015/3期 第3四半期は営業損失の為、構成比は記載しておりません。

(*2) 2014/3期 第3四半期が営業損失の為、増減率は記載しておりません。

(*3) 不動産金融事業、金融アドバイザー事業は、2013年7月の株式交換によりセグメントを追加した為、2014/3期 第3四半期は2013年7月～12月の6か月分の計上です。

(*4) 調整額には、のれん償却費、全社費用、セグメント間取引消去が含まれております。

連結貸借対照表の概要 (資産の部)

(資産の部)

(千円)	2014/3月末 実績	2014/12月末 実績	増減
流動資産	840,087	846,899	6,812
現金及び預金	741,811	706,573	35,238
売掛金	58,819	66,496	7,676
繰延税金資産	15,141	15,141	-
その他流動資産	24,315	58,689	34,374
固定資産	1,376,620	1,374,192	2,427
有形固定資産	26,418	26,266	152
無形固定資産	371,523	340,081	31,441
内、のれん	364,059	334,541	29,518
投資その他	978,678	1,007,844	29,166
内、投資有価証券	905,302	934,940	29,637
繰延資産(株式交付費)	19,940	12,146	7,794
資産合計	2,236,648	2,233,239	3,409

- 当四半期累計期間純損失及びその他の流動資産・流動負債の増減により、現金及び預金残高が減少

- のれんの償却により無形固定資産が減少

- 持分投資損益の計上等により投資その他が増加

連結貸借対照表の概要 (負債及び純資産の部)

(負債及び純資産の部)

(千円)	2014/3月末 実績	2014/12月末 実績	増減
流動負債	143,503	176,844	33,341
未払法人税等	7,138	16,312	9,173
未払消費税	4,687	16,315	11,627
その他流動負債	131,677	144,216	12,539
固定負債	910,480	910,480	-
長期借入金	880,000	880,000	-
その他固定負債	30,480	30,480	-
純資産	1,182,665	1,145,914	36,751
資本金	880,010	880,010	-
資本剰余金	311,943	311,943	-
利益剰余金	9,288	45,730	36,441
その他包括利益	-	309	309
負債・純資産合計	2,236,648	2,233,239	3,409

- 課税所得見積額の増加により未払法人税が増加
- 売上高増加により未払消費税が増加
- 固定負債は変動無し
- 当四半期累計期間純損失計上により純資産が減少
- 連結純資産 1,145百万円
一株純資産(BPS) 277円
(2014年3月末の一株純資産 285円)

2015年3月期 通期 連結業績見通し

- 子会社株式譲渡による特別利益が見込まれる一方で、前回発表業績予想と比較し売上高の減少が見込まれる為、2015年3月26日付にて、2015年3月期 通期連結業績予想を修正致しました。

(千円、%)	2015/3期 通期 前回発表業績予想	2015/3期 通期 今回発表業績予想	増減額	増減率
売上高	1,478,000	1,181,000	297,000	20.1%
営業利益	228,000	58,000	286,000	125.4%
経常利益	160,000	24,000	184,000	115.0%
当期純利益	111,000	8,000	103,000	92.8%

- 新聞・出版事業 : 新聞の販売収入が計画値を下回りましたが、駅売販売網の拡大や新しい新聞ネット版「日本証券新聞Digital」の提供開始に加え、固定費等の削減に努めました。しかし販売収入の低下を補填するには至りませんでした。
- 広告・IR事業 : 個人投資家向けセミナーの受託件数が2014年末まで堅調に推移したものの、2015年1月以降は伸び悩みました。
- 不動産金融事業 : マスターリース収入が堅調に推移しましたが、新たな不動産受託案件及び仲介業務やアドバイザー業務の大型案件の成約時期がずれ込みました。
- 金融アドバイザー事業 : 富裕層や機関投資家向けの資産運用に係る投資助言・代理等の営業活動を展開しましたが、収入増加には至りませんでした。

■ 不動産金融事業

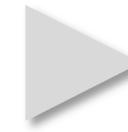
(2015年3月期連結業績への影響見込み)

・ 2015年3月 : 子会社リシエス・マネジメントにおいて、顧客投資家による投資不動産(宿泊施設)の取得に係る業務(不動産の調査、活用に係る企画及びリニューアル工事に係るコンサルティング業務等)を受託



売上高10百万円

・ 2015年3月 : 子会社リシエス・マネジメントが、2014年8月に締結した軽井沢のリゾートホテルに係るマスターリース契約を合意解除



経常利益59百万円

■ 新聞・出版事業

(2015年3月期連結業績への影響見込み)

・ 2015年3月：子会社日本証券新聞社において、新サービス「日本証券新聞Digital」を提供開始



当期連結業績への影響
はございません。

✓ 新サービスの特徴

- (1) スマートフォン、タブレット端末に対応(パソコンにも対応しております)
- (2) 日本証券新聞の記事が毎日18時頃までに更新
- (3) 新聞PDF(16時頃更新)のほか、「銘柄・相場情報」「IPO情報」「カレンダー」など投資に役立つ情報を提供
- (4) メッセージボード(掲示板)機能を設置
- (5) 速報・市況情報として紙面では紹介できないリアルな情報の提供並びに紙面の都合で割愛した情報も掲載
- (6) 人気コーナーのバックナンバー、過去データも順次拡大予定



The screenshot shows the homepage of the Japan Securities News Digital website. The header includes the title '日本証券新聞 Digital' and navigation links for '最新情報', '新聞PDF版', '速報・市況', '銘柄・相場情報', 'IPO', '投資に役立つData', 'カレンダー', and 'メッセージボード(掲示板)'. The main content area features several news items with titles and dates, such as '風林火山 (2015年03月10日)' and '日銀買いは「自己」にカウント!? 主体別区分、信託銀行にあらさず (2015年03月10日)'. A '新聞PDF' section is also visible, listing various PDF documents. On the right side, there is a '会員メニュー' (Member Menu) with '新規登録' (New Registration) and 'ログイン' (Login) buttons, and a '日本証券新聞Digitalのお申し込みはこちら' (Apply for Japan Securities News Digital here) button. At the bottom right, there is a profile picture of a man and a link to '平野徹一の相場表街道/裏街道' (Tetsuhiro Hirano's Market Street/Back Street).

■ 広告・IR事業

(2015年3月期連結業績への影響見込み)

・ 2015年3月：子会社日本証券新聞リサーチについて、当社が保有する49%持分を当社の親会社であるあかつきフィナンシャルグループに譲渡し、合弁化を決定。

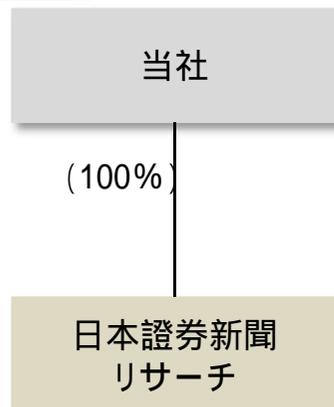
これにより本事業におけるあかつきフィナンシャルグループとの連携を深めることが可能となり、本事業の成長・拡大が期待できると考えております。

なお、本合弁化後も、日本証券新聞リサーチは当社連結子会社から異動はございません。

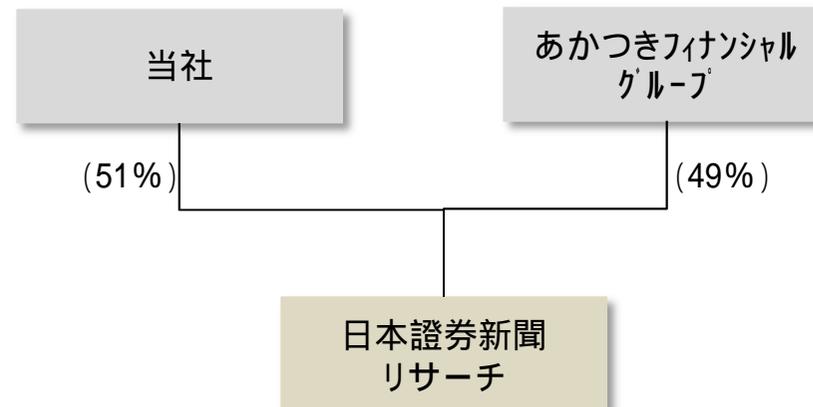
(合弁化後の議決権比率：当社51%、あかつきフィナンシャルグループ 49%)

▶ 特別利益38百万円

(合弁化前)



(合弁化後)



■ 金融アドバイザー事業

(2015年3月期連結業績への影響見込み)

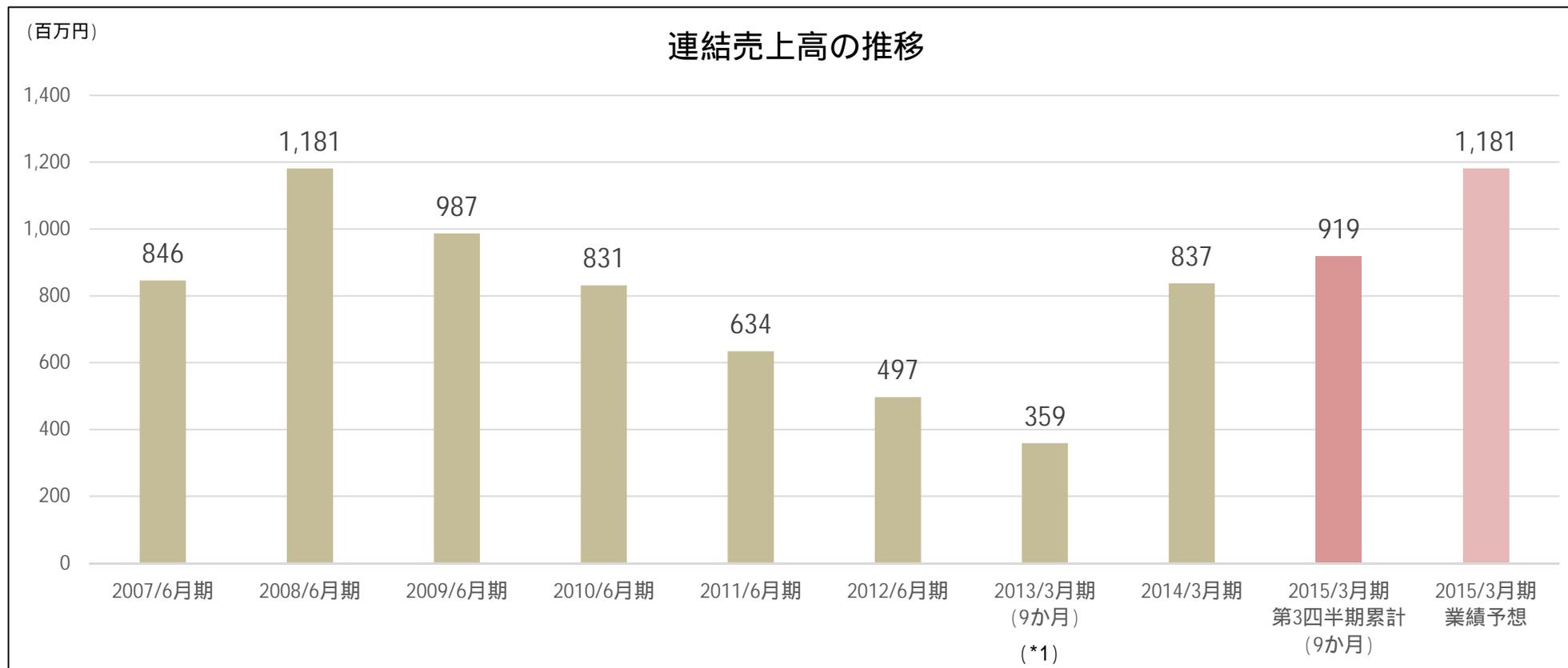
・ 2015年3月：事業の選択と集中を行う為、本事業から撤退し、子会社グローバルインベストメントマネジメントの株式を譲渡



特別利益25百万円

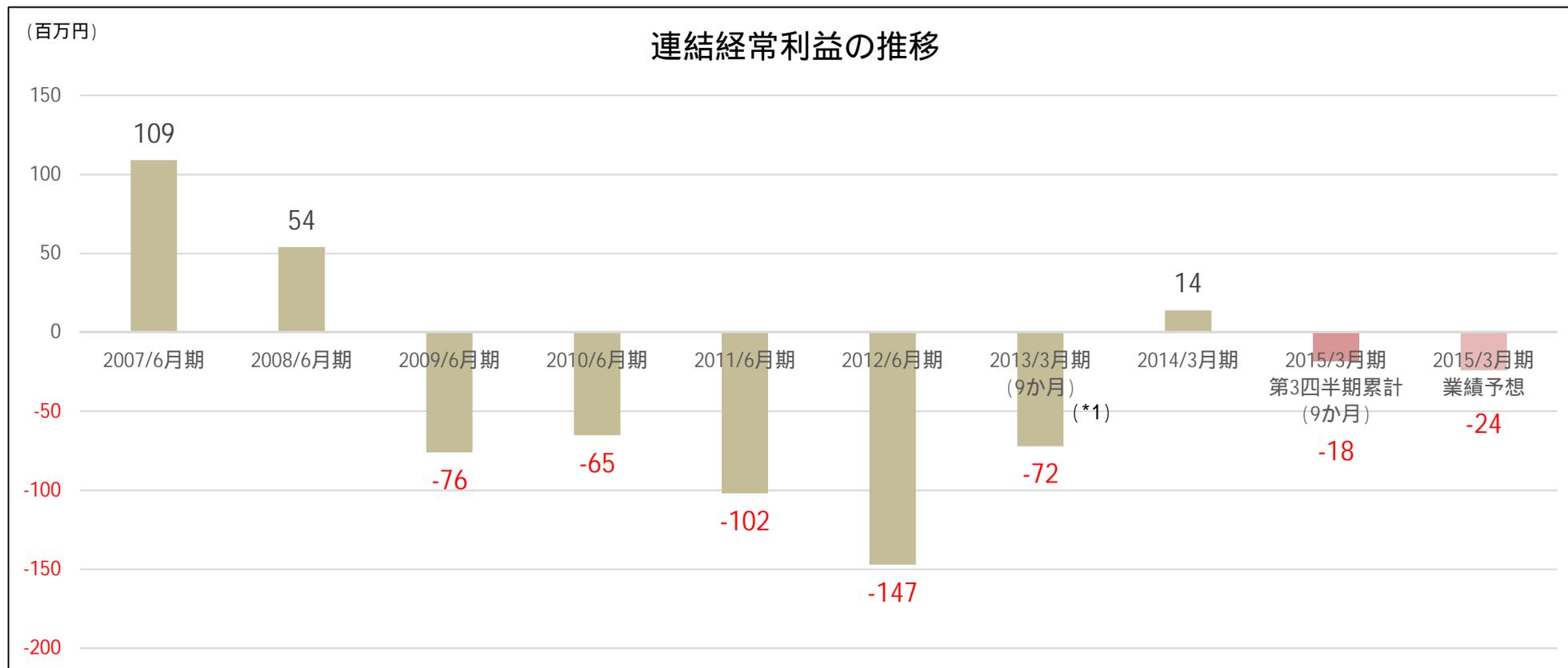
(千円、%)	金融アドバイザー事業(a)	2015/3期 第3四半期 連結実績(b)	比率(a/b)
売上高	9,687	919,380	1.1%
売上総利益	9,080	446,520	2.0%
営業利益	33,249	112	
経常利益	33,368	18,756	

当社の概要



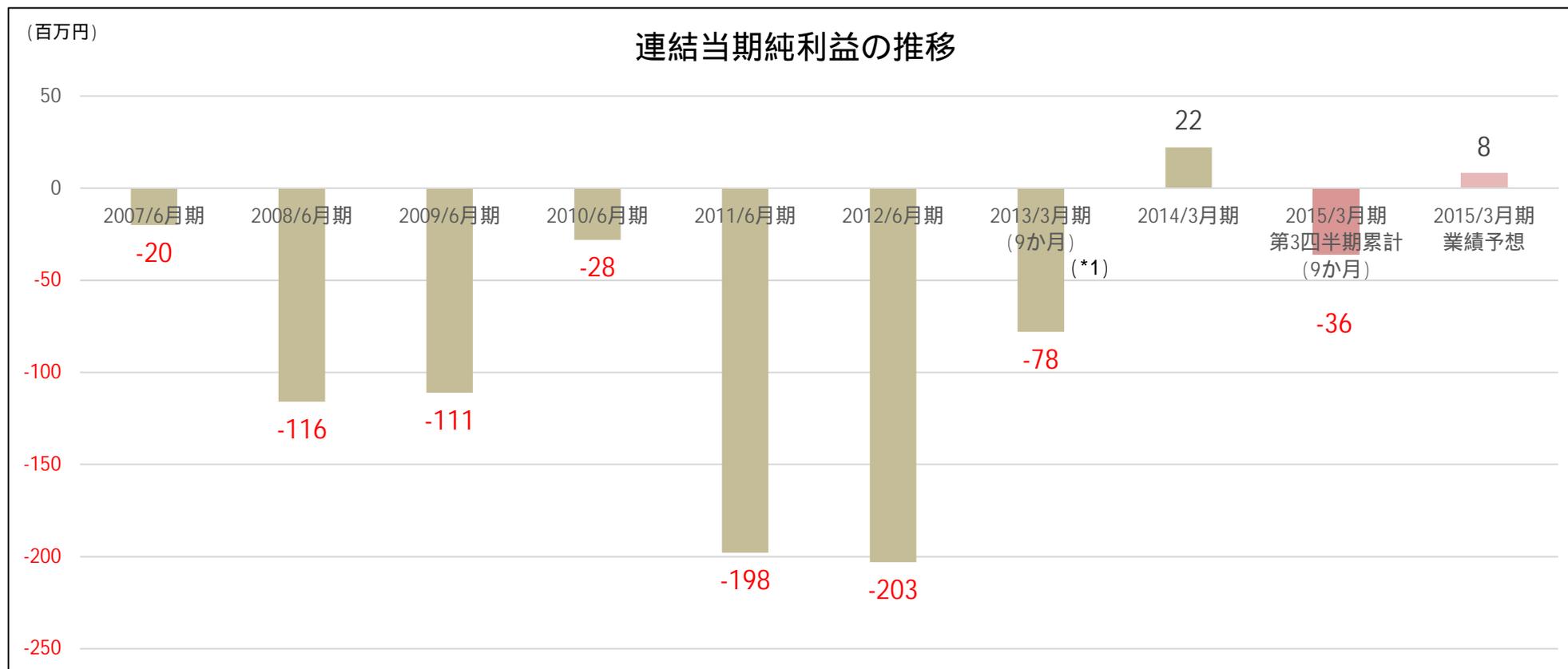
- 2013年7月の株式交換で子会社化した「不動産金融事業」の貢献により、売上高が大幅に増加。

(*1)2013/3月期は、決算期変更を行った為、9か月決算となっております。



- 2014年3月期において、6期ぶりに経常利益を計上。
- 2015年3月期第3四半期において、経常損失を計上。

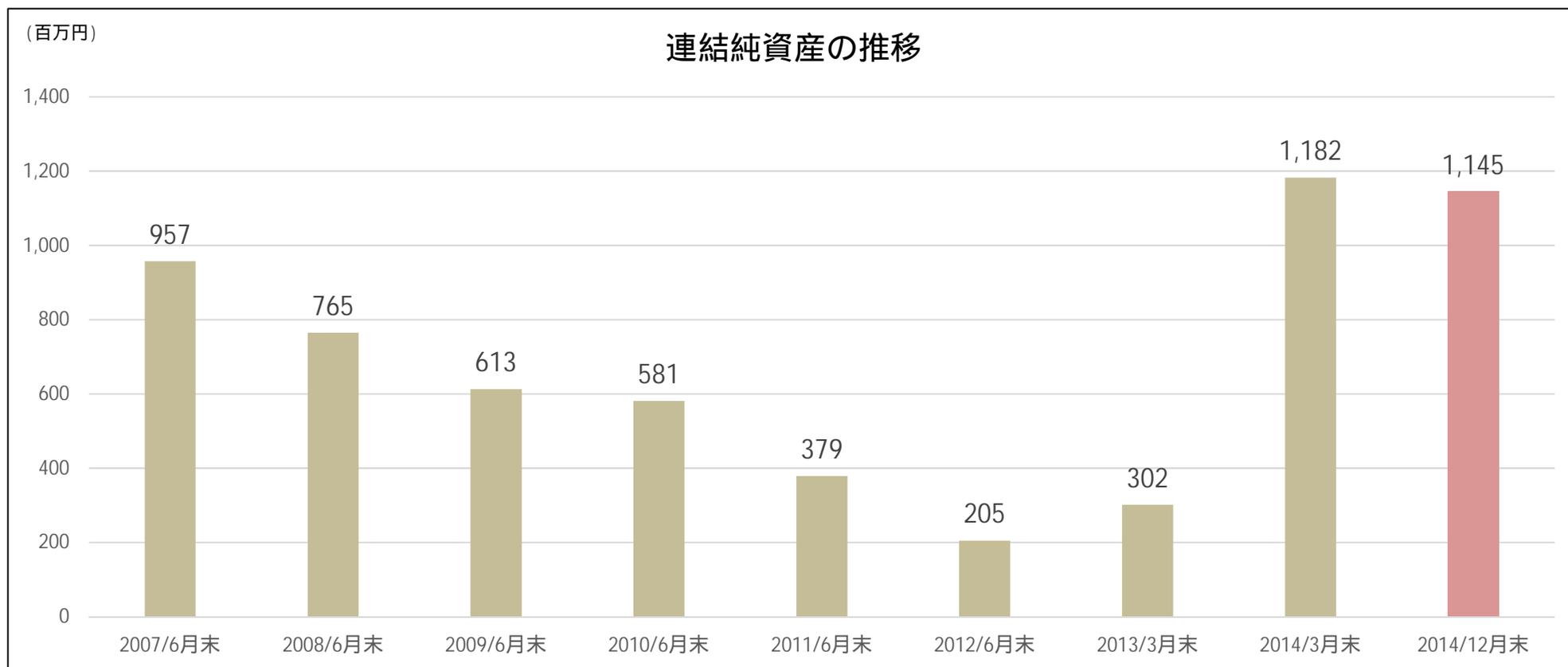
(*1)2013/3月期は、決算期変更を行った為、9か月決算となっております。



- 2014年3月期において、8期ぶりに当期純利益を計上。(*2)

(*1) 2013/3月期は、決算期変更を行った為、9か月決算となっております。

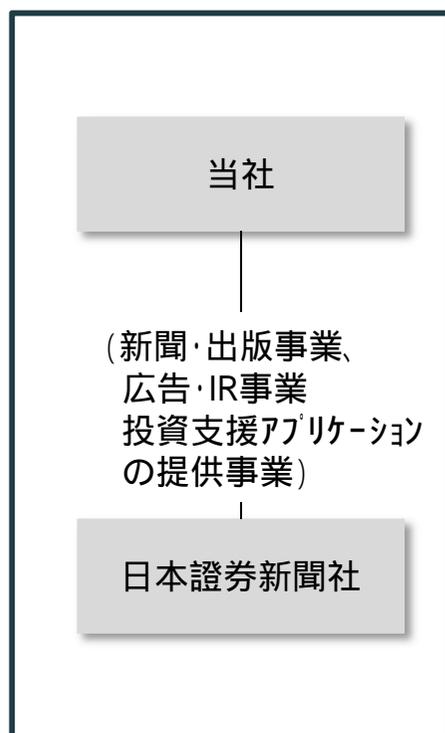
(*2) 2007/6月期より、連結財務諸表を作成しております。



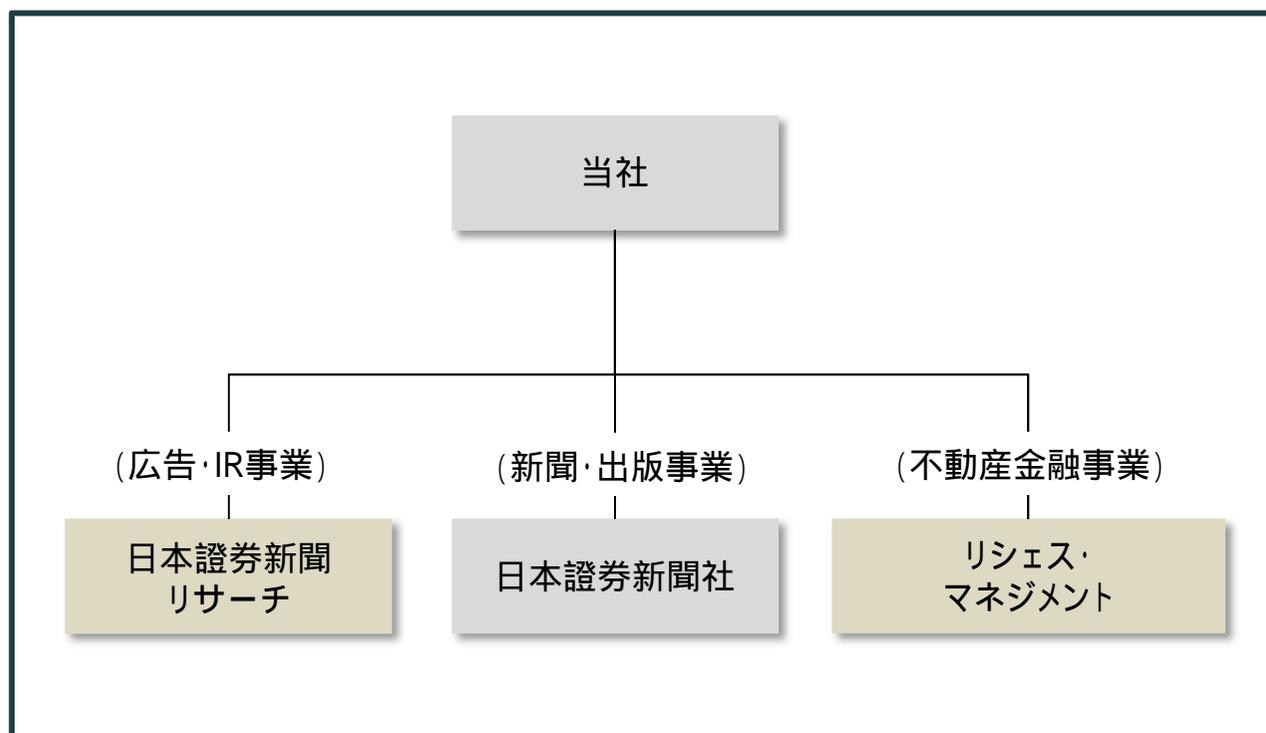
- 2013年3月期以前の当期純損失計上により減少が続いた純資産は、2012年10月及び2013年7月の株主割当による新株予約権の発行、並びに2013年7月の株式交換の実施により大幅に増加。

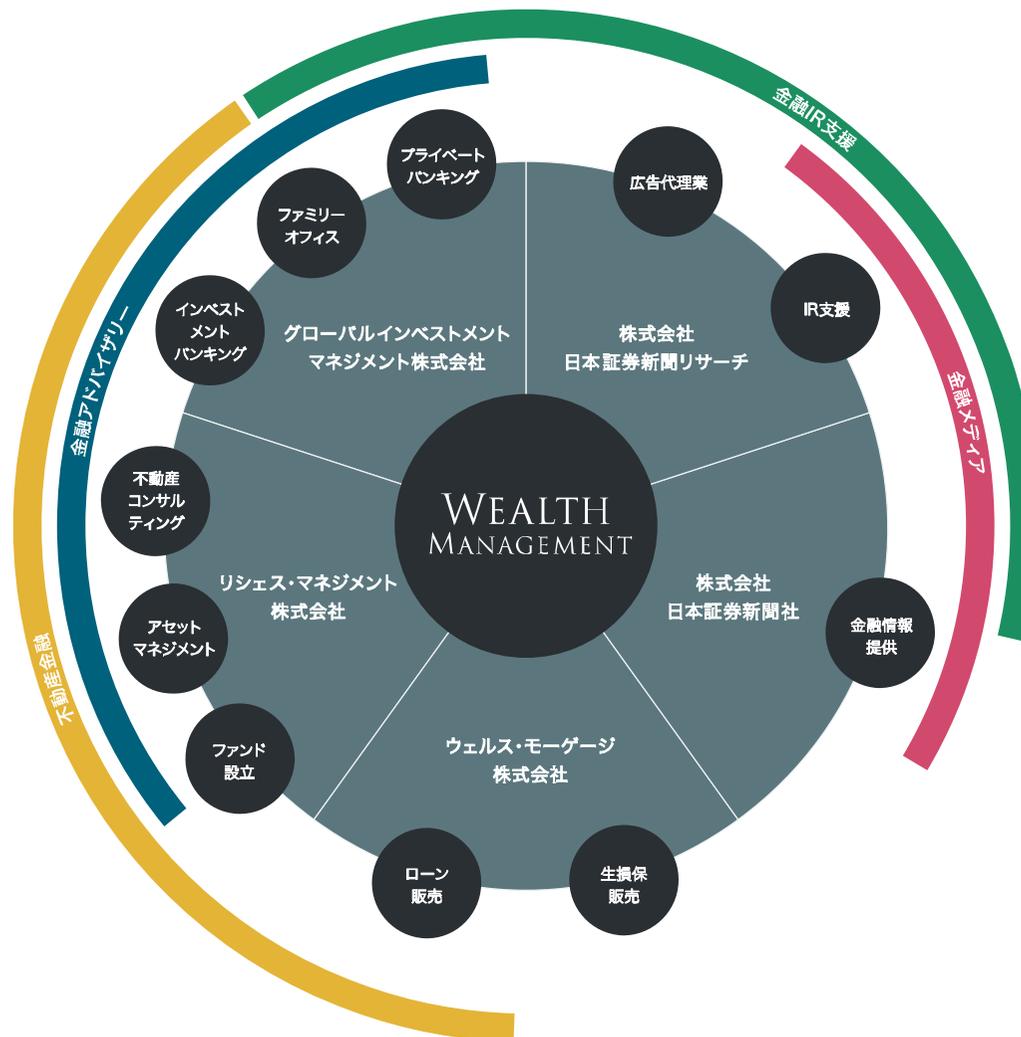
- 2013年7月、株式交換により、事業領域に「不動産金融事業」、「金融アドバイザー事業」を追加。
- 2014年3月、「投資支援アプリケーションの提供事業」を、会社分割により事業譲渡。
- 2014年10月、日本証券新聞社の会社分割により、「広告・IR事業」の分社化。
- 2015年3月、「金融アドバイザー事業」からの撤退。

(2013年6月末時点)



(2015年3月末時点)





株式会社日本証券新聞リサーチ

IRセミナーの開催や企業分析レポートの作成を通して上場企業に対するIR支援サービスを提供しています。また、個人投資家を中心とした投資家層向けに金融情報サービスを提供しています。

リシエス・マネジメント株式会社

不動産やそれに関連する金融商品に関して、主として機関投資家や事業会社向けにアセットマネジメント業務及びアドバイザリー業務を提供しています。お客様の不動産投資について、取得から売買まで、また保有期間中の管理を含めた一連のサービスを提供しています。

株式会社日本証券新聞社

1944年に創刊された、最も歴史のある証券・金融の総合専門誌「日本証券新聞」の発刊をしています。



幅広い投資情報をカバー

「株式市場」をはじめ「企業ニュース」「投資信託」「外国為替」「商品先物」など、幅広い投資情報をカバーしています。そのため、個人投資家、機関投資家のほか、全国の証券会社とその支店、全国の取引所と証券各諸団体、上場企業関係者に幅広く愛読されています。

信頼性の高い情報

日本証券新聞に掲載される上場企業の「月中平均株価」は、相続税などを算定する際の評価基準に活用され、新聞縮刷版(月刊)は、全国の国税局・税務署に納入されています。バックナンバーは、国立国会図書館に創刊号からマイクロフィルムで保管され資料室で閲覧ができます。

日本で最も歴史のある証券・金融専門誌

日本証券新聞は1944年、特殊法人日本証券取引所(現株式会社日本取引所グループ)の機関紙として創刊し、2014年9月時点で19,200号を超えています。証券取引所の取引がある平日に制作され、読売新聞販売店(中京地区は中日新聞販売店)から朝刊宅配される日刊紙です。

(IRセミナー開催風景)



全国各地で個人投資家向け
IRセミナーを開催



個人投資家へのアプローチ

日本各地でIR・資産運用セミナーを開催しております。他社がセミナーを実施していない地方でも開催実績があり、全国の質の高い投資家にアプローチが可能となります。

全国でのセミナー開催実績

(開催実績地)

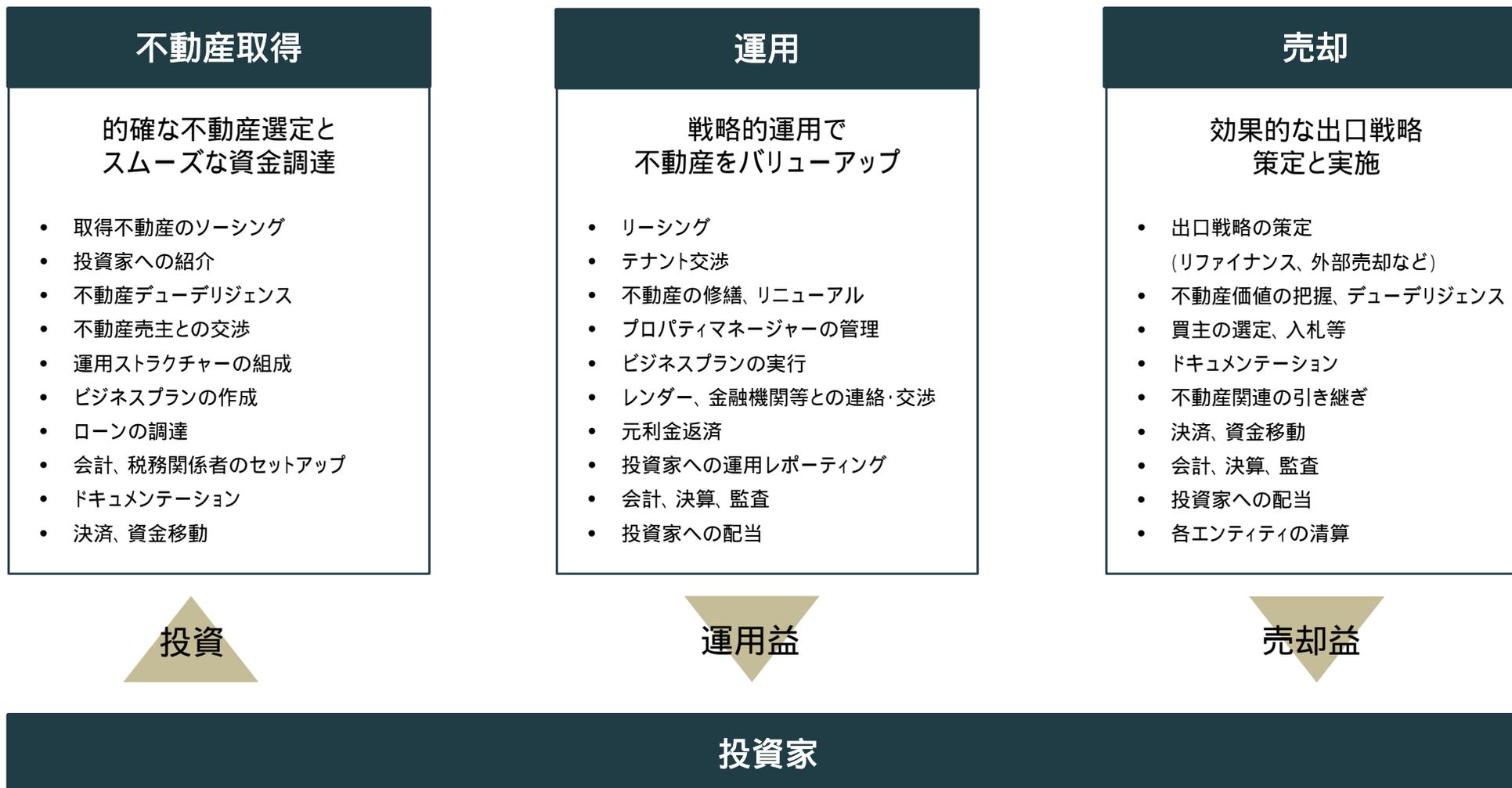
札幌・小樽・仙台・東京・横浜・飯能・熊谷・長野・金沢・富山・静岡・浜松・名古屋・京都・大阪・茨木・滋賀・大津・洲本・神戸・姫路・加古川・八日市・松阪・岡山・倉敷・広島・福山・鳥取・島根・宇部・松山・徳島・香川・福岡・大分・別府・熊本・沖縄 他

企業分析レポート

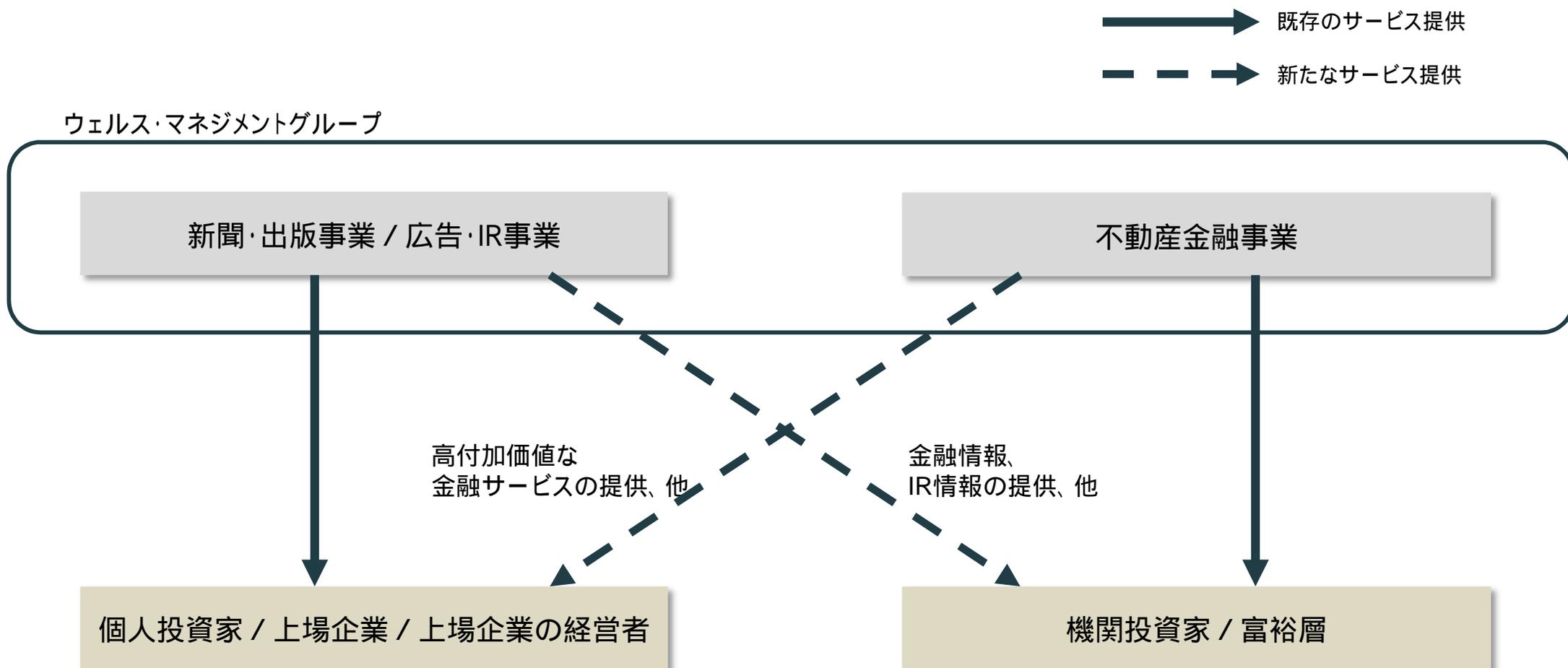
トップアナリストによる、本質的企業価値にフォーカスした企業分析レポートサービスを提供。

- 不動産金融事業において、主に不動産投資に係るアセットマネジメント業務とアドバイザー業務を行っております。
- その内、アセットマネジメント業務とは、不動産運用に関する煩雑な業務を受託し、お客様の利益の極大化を目指す業務であります。

(アセットマネジメント業務の概要)



- 各事業のシナジー効果の追求、業容の一層の拡大
 - 各事業における顧客属性の共通性を生かし、ニーズにあったサービスの提供によるグループ内シナジーの追求
収益機会の拡大、収益源の多様化



■ セグメント毎の施策

➤ 新聞・出版事業

- 新聞拡販施策の充実(駅売り、法人向け販売、WEB版等)
- コンテンツの充実

➤ 広告・IR事業

- IRセミナーの受託企業の増加
- IR支援サービスのラインナップ拡充

➤ 不動産金融事業

- ビジネス領域の拡大
ホスピタリティ分野(ホテル、ヘルスケアなど)に経営資源を投下し、今後の成長期待分野に進出
- ファンドの組成、投資家との共同出資
AM受託資産の積み上げ加速、ホテル運営事業への進出

会社名	ウェルス・マネジメント株式会社
代表者	代表取締役社長 千野 和俊
本社所在地	東京都中央区日本橋人形町3丁目3番13号
設立年月日	1999年12月6日
上場市場	東証マザーズ市場(証券コード:3772)
資本金	880百万円(2014年12月31日現在)
主要子会社	株式会社日本証券新聞社 / 株式会社日本証券新聞リサーチ リセス・マネジメント株式会社

(主要株主構成/
2014年9月30日現在)

株主名	株式数	持株比率
あかつきフィナンシャルグループ株式会社	1,696,800	41.02%
赤坂社中有限責任事業組合	666,800	16.12%
千野 和俊	333,400	8.06%
山崎 和也	121,200	2.93%
目時 伴雄	117,700	2.85%
工藤 英人	63,600	1.54%
日本証券金融株式会社	56,300	1.36%
奥山 泰	35,200	0.85%
小澤 善哉	25,600	0.62%
大場 安四	24,200	0.59%

免責事項

- 本資料は、2015年3月期第3四半期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。実際の投資に際しては、ご自身の判断と責任において投資判断を行って頂きますようお願い致します。また、業績等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。
- 本資料には、当社および連結子会社の戦略や業績見通しなど将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、作成時点において入手可能な情報に基づいており、様々なリスクや不確実性が内在しています。従って、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。